

第12章 大学誘致と留学生会館設置

鈴木 亘

1. 大学誘致の狙い

第1章4節(6)で説明したように、中長期的な対策として、あいりん地域周辺への大学誘致、留学生会館設置は、対費用効果、地域への波及効果が非常に大きい施策と考えられる。また、この地域のみならず、西成区全体にとっても、波及効果があり、将来に向けた様々な展開の可能性が増す。

繰り返しになるが、その意義をもう一度強調しておこう。まず、大学誘致を行うべき理由であるが、第一に、大学生が生み出す消費需要、住宅需要がこの地域を経済的に潤し、今後、高齢化と共に急速に失われてゆく生活保護受給者の公費需要に代わるものとして、この地域の経済を下支えしてくれると考えられる。第二に、大学誘致に伴って形成される学生街は、日雇労働者の住宅需要、消費需要を満たしてきたこの地域の産業構造との親和性が高く、日雇労働者街から学生街への転換が図りやすい。

第三に、文教地区となることによるこの地域のイメージアップ効果が大きい。これは西成区全体のイメージアップとしても絶大な効果があると思われる。第四に、大学という身近な目標が地域に存在することにより、この地域の小中学校教育のモチベーションが高まる。特に、今宮中学校区で予定されている小中一貫校にとって、ごく身近に大学があるということは、勉学への大きなインセンティブとなるであろう。大学生が数多くいることによって学習塾や家庭教師の供給も安価に行われることも有益である。西成特区構想の学習塾パウチャーや「西成版補習夜スペ」といった施策との相乗効果も期待できる。

第五に、大学建設・運営に伴って創出される清掃、ビルメンテナンス、建設といった仕事は、あいりん地域の日雇労働者、野宿生活者、生活保護受給者への雇用を生み出す。第六に、学生が多いことは、アートや若者文化の発信によるまちづくりという意味でも、西成特区構想のアート振興策との相乗効果が期待できる。学生がアルバイト労働力になることによって、飲食店、娯楽施設の活性化も期待できる。屋台村構想が動き出す際にも労働力として期待ができよう。

第七に、大学生達は、この地域への偏見が少なく、心理的に流入が容易である。この地域のイメージは確かに悪いものの、それは多分に誤解と偏見によるものが大きく、実際に住んでみれば便利で人情深い地域である。まずは、あいりん、西成というイメージが障害となるが、他地域からやってくる学生にとってイメージの壁を乗り越えることはさほど難しくは無いと思われる。

2. 大規模留学生会館設置の狙い

次に、大規模留学生会館を設置する意義である。大阪の教育面での特徴は、非常に大学が多いことであるが、国公立大学を中心に留学生の数も非常に多い。図表12-1は、主要な大学の留学生数を本年度の各大学のホームページから抜き出したものであるが、ほんの一例とした5つの大学だけでも3,227人の留学生が存在する。大阪市、大阪府下の全大学で集計すれば、少なくとも5000人程度は存在すると考えられる。専門学校や語学学校に通う留学生も入れれば、さらに巨大な数字となるだろう。

しかしながら、各大学が提供する留学生会館はどの大学もひっ迫しており、ほんの一部の学生が利用しているにすぎない。また、例えば大阪大学では大阪府の大学としてはもっとも大きな留学生会館を、その豊中キャンパス内に持っているが、なるべく多くの留学生に割り当てるために入居期間は1年交代となっている。また、吹田キャンパスも豊中からは遠いこともあり、ほとんどの留学生は、周辺の様々な地域への下宿をしている状況である。他の大学の状況も似たり寄ったりと言える。

図表 12-1 大阪府の主要大学の留学生数

阪大	1,924
市立大	302
府立大	172
関西大学	521
近畿大学	308

注) 各大学の HP より

新今宮駅周辺はどの大学に通うにせよ地の利が良く、家賃が非常に安価であるため、実は既にかかなりの留学生が居住しているとみられる。それをもっときちんとコーディネートすれば、留学生が多く集まるエリアになり得ると考えられる。その中心としての大規模留学生会館を設置し、また、その中で留学生の生活相談、アルバイト紹介、学習支援、就職支援、各大学からの学生の下宿斡旋等を行うセンターを設置することにすれば、留学生会館の周辺地域も、留学生が下宿を探すエリアとして活性化するものと思われる。さらに留学生向けの若干の家賃補助制度を創設し、組み合わせれば、さらに留学生街として相当な住宅需要と消費需要が喚起できるだろう。

大学誘致と同様、大規模留学生会館をこの地域に設置する理由は第一に、その消費需要、住宅需要が、今後急速に落ち込むこの地域の経済を下支えするからである。第二に、留学生は、日本人学生よりもさらにこの地域への偏見が少なく、流入が心理的により容易であると思われる。すでに留学生が集まる兆しもあり、即効的な効果が期待できる。逆に、この地域も、すでに外国人の居住者が数多く居住しており、外国人への偏見は非常に少ない特徴がある。これは、双方にとって好都合なことである。第三に、留学生は、「日本語ができる知的外国人」であるから、西成特区構想における国際ゲストハウス構想、国際観光振興とも親和性が高い。国際観光の担い手、アルバイト労働力として大いに期待できる。第四に、今宮中学校区で予定されている小中一貫校が打ち出す予定の外国語教育、国際教育の活性化にも、その担い手として一定の貢献が期待できる。もちろん、西成区の他地域でも外国語教育、国際教育は展開すべきであり、その担い手として留学生の活用が期待される。

3. どのような大学を誘致すべきか

実際、大学誘致の実施は、どのようなイメージとなるのであろうか。まず、スペースの問題であるが、大学誘致に適した市の未利用地としては、新今宮駅周辺や津守等、いくつかの候補地が考えられる。しかしながら、大きな総合大学のキャンパスを一つ設置するほ

どの広さでは無いので、まずは、大学の分校としていくつかの学部を誘致することになるだろう。新今宮駅の周辺であれば、地の利が良いため、社会人向けのビジネススクール等の専門職大学院の設置も期待できる。

大学の候補としては、まずは、大阪市立大学による設置が考えられる。分校としては、教養科目の一部は本校で行わざるを得ないので、あまり遠くにキャンパスを持っている大学の分校設置は困難であると思われる。その点大阪市立大学は理想的である。現在、検討されている大阪市立大学と大阪府立大学の統合に伴う目玉としての学部設置等も考えられる。

あるいはもちろん、私立大学の学部設置も十分に考えられる。採算性を考えると、私立大学の方が国公立大学にはない知恵、経営能力があることから、私立大学の進出も十分に検討されるべきである。

それでは、どのような学部の誘致が考えられるであろうか。あいりん地域という巨大なフィールドワークの地域があることを考えると、福祉関係の学部を設置するというのがまず思い浮かぶ。ただ、福祉系学部は一般的に学生集めが難しく、経営面からの採算性が合うかどうかの問題である。

また、国際化というキーワードで言うと、国際教養学部といった国際性の学部が考えられる。国際教養学部は今最も注目されている学部であり、学生の倍率も高く、採算性が高い。既に述べたように、国際ゲストハウス構想や国際観光、国際教育等の方面での外部波及効果も大きい。

ただし、どのような学部を誘致するかは、あらかじめ決めておく必要はない。ある程度の想定をしておく程度で良いだろう。それよりも、知恵は外部に求めることである。例えば、大阪市が定期借地等で未利用地を無償提供するという条件で、各大学からのプロポーザル型の入札を行ってもらい、どのような学部を作るかというアイデアごと公募する。その中で、この地域の特性と採算性などを考慮して、もっとも適切な内容の学部を審査するというやり方が考えられる。

4. 大学誘致の経済効果

(1) シミュレーションの想定

大学誘致の経済効果を試算してみよう。例として、国際教養学部を公立、私立大学が設置する場合のシミュレーションを行う。公立大学の国際教養学部としてイメージしているのは、今最も注目されている大学の一つである秋田県にある国立・国際教養大学（AIU）である。例えば、本年7月15日の日経新聞には、「日本経済新聞社が主要企業の人事トップに「人材育成の取り組みで注目する大学」を聞いたところ、同大学が首位になったとの記事が掲載された。同記事によれば、AIUは留学義務付けや教養教育の徹底で知られ、2位の東京大学の3倍近い支持を集めている。3位は同様の学部を展開している立命館アジア太平洋大学（APU）であり、企業からの強い関心が国際系の学部に注がれていることがわかる。その意味で、学生は集まりやすく、採算性は高いものと判断される。

(2) 採算性のシミュレーション

さて、シミュレーションに当たって、まず重要なことは大学の規模、学生人数の想定で

ある。ここでは、学部学生数の数を1学年200名（全4学年で800名）および社会人用の夜間専門職大学院（修士課程）：100名（全200名）と想定することにした。この規模で、私立・公立の場合における採算性や経済効果のシミュレーションを行う。

まず、収入項目であるが、AIU、APUの実際の入学金や学費を元に、図表12-2のようにそれらの金額を想定した。私立の場合、年間の学費は140万円、公立の場合には70万円の学費設定である。その他、入学金を私立、公立で20万円、40万円徴収する。夜間の専門職大学院の学費は、年間200万円である。その他、公立大学には交付税措置として運営交付金が入る。私学の場合には私学助成がつく。

図表 12-2 収入項目(1) (学費)

	万円(年)	
	私立	公立
入学金	20	40
学部	140	70
夜間専門職大学院	200	200
私学助成・運営交付金(交付税)	17	24

(注) 既存の国際系学部を元にした筆者による想定

大学側の支出としては、主なものは、教員や事務職員にかかる人件費である。それぞれ、人数と共に図表12-3のように年間の金額を想定した。また、大学設置のための初期費用としては、大学建設費、図書費・設備費が生じる。その後も減価償却や清掃などの運営費が経常的に生じることになる。

図表 12-3 支出項目(1)

	人数	万円(年)		
		人件費(私立)	人件費(公立)	研究費
教授	20	1200	1000	60
准教授	15	840	700	40
講師	10	600	500	20
非常勤講師	40	180	150	
事務職員	20	600	500	

(注) 既存の国際系学部を元にした筆者による想定

図表 12-4 支出項目(2)

大学建設費	50 億円
図書費・設備費	15 億円
減価償却率	3 %
学生一人当たり経常費	30 万円

(注) 既存の国際系学部を元にした筆者による想定

図表 12-5 収支シミュレーション

	単位:億円	
	私立	公立
収入	17.3	12.8
支出	10.7	9.7
収支差額	6.6	3.2
黒字転換までの年数	8.3	17.5

このような想定の下で、財政収支シミュレーションを行った結果が、図表 12-5 に示されている。もちろん私立、公立ともに採算は見合うが、私立の場合は学費が高く徴収できることもあり、その黒字転換までの年数は 8.3 年である。公立の場合は、人件費は低いものの学費が低く設定されていることにより、採算性はやや低く、黒字転換までの年数は 17.5 年となる。もちろん、学費設定を高めれば、その分だけ、黒字転換の年数は短くなる。

(3) 経済効果のシミュレーション

次に、大学誘致が地域にもたらす経済効果を試算しよう。重要なことは、学生がこの地域で使う飲食代等の消費支出と、下宿代などの住宅費支出である。それぞれ、全国大学生協「2011 年学生生活実態調査」より（図表 12-6、12-7）、それらの支出額を算出する。

図表 12-6 学生の消費支出(1)下宿生のケース

1ヶ月の生活費 下宿生			(円)		
収入	11年	前年比	支出	11年	前年比
仕送り	69,780	△ 1,530	食費	22,590	△ 920
奨学金	25,350	△ 1,390	住居費	53,020	△ 1,620
アルバイト	21,540	△ 360	交通費	3,150	△ 100
定職	180	△ 250	教養娯楽費	8,460	200
その他	2,040	△ 190	書籍費	2,070	△ 180
収入合計	118,900	△ 3,710	勉学費	1,540	20
			日常費	6,610	110
			電話代	4,720	△ 110
			その他	2,310	△ 240
			貯金・繰越	10,290	△ 170
			支出合計	114,760	△ 3,010

(注) 全国大学生協「2011 年学生生活実態調査」より

図表 12-7 学生の消費支出(2)自宅生のケース

1ヶ月の生活費 自宅生			(円)		
収入	11年	前年比	支出	11年	前年比
小遣い	15,070	△ 480	食費	10,920	△ 90
奨学金	12,390	420	住居費	210	50
アルバイト	29,500	△ 190	交通費	9,460	△ 300
定職	270	△ 60	教養娯楽費	6,840	△ 240
その他	1,590	△ 40	書籍費	1,850	△ 240
収入合計	58,830	△ 340	勉学費	1,180	△ 80
			日常費	5,330	10
			電話代	3,300	40
			その他	1,680	△ 500
			貯金・繰越	16,220	450
			支出合計	56,990	△ 900

(注) 全国大学生協「2011年学生生活実態調査」より

AIUでは全学生を寄宿舎に入居させているが、都市部の大学ということで状況は少し異なる。一定割合は自宅から通う学生を認めるものとして、下宿生を8割と想定する(640人)。地域に落とす消費・住宅支出は、一人当たり月額8.9万円と見込まれる。一方、自宅生や大学院生、大学教員・事務職員(465人)が落とす消費支出は、一人当たり月額1.8万円と見込まれる。また、大学が清掃やビルメンテナンス等で経常費としてまちに落とす需要は4.5億程度が想定される。これらを全て考慮して計算する。ここでもう一つ重要な要素は、学生や大学が支出するお金がこの地域で出回ると、次々にそれが波及をして行くという事実である。経済学では産業連関表でその効果を捉えるが、最初の1次支出だけではなく、「まちにお金が回る」経済波及効果も含めて、最終的な効果を考える必要がある。詳しい計算過程は省略するが¹、それらの効果を含めて試算すると、年額で「17.8億円」の経済効果があると見込まれる。2つの学部を誘致すれば年間「35.6億円」の経済効果があると考えられる。

5. 大規模留学生会館設置の経済効果

(1) シミュレーションの想定

次に、大規模留学生会館をこの地域に設置することの経済効果を試算してみよう。具体的な留学生会館の規模としては、800人程度の留学生が入るものを考える。土地は、大阪市の未利用地を活用することで、1万円～2万円程度、相場よりも家賃を下げることを目指す。留学生が各大学へ通う交通費程度が浮く計算である。既に述べたように、大規模留学生会館は、新たなハコモノ行政となることは望ましくないため、土地を定期借地等で提供することによって民間ディベロッパーが建設するものとする。行政の役割は、大学生の募集や管理業務、アルバイト紹介、イベント開催、生活支援・相談、様々な支援をコーディネートするというものである。こうした業務を行う主体として、大阪市のほか、例えば、公益財団法人大阪国際交流センター(アイハウス)に委託することも考えられる。アイハウスは、天王寺区上本町で、国際会議場、ホテル運営、イベント開催などの国際交流事業や、留学生の生活相談、就職支援等の留学生支援事業を行う公益法人であり、宿舎提供事

¹ 詳しい方法については、鈴木亘「地域経済波及効果に着目した生活保護費の評価について-大阪市を例として-」, 2005年5月, 社会政策学会編『少子化・家族・社会政策』法律文化社が参考になるであろう。

業として、国土交通省の「特定目的借上公共賃貸住宅制度」を活用し、留学生住宅の管理運営を実施している実績がある²。こうした留学生向けサービスが充実することで、大規模留学生会館単体の効果だけではなく、その集積の利益により、留学生会館の周辺にも、留学生の住宅需要が増加することが期待される。

(2) 経済効果のシミュレーション

前節の日本人学生の想定を用いて、同様の方法で計算を行う。800人の留学生の消費支出額を日本人の8割と想定すると、月額消費・住宅支出は一人当たり7.1万円である。そこから計算される年間の需要規模は、波及効果を入れて9.9億円となる。ただ、この留学生会館のほかに、その周辺にやはり同数程度の下宿する留学生が集まると想定すれば、ざっと倍と考えると、20億円程度の需要が創出されることになる。その他、これぐらいの規模になると、留学生目当ての生活雑貨、食料品出店などの出店があると考えられ、さらに大きな集積の利益、経済活性化につながると考えられる。

² ただし、留学生住宅は、数が少ない（大阪市北区紅梅町6-6、単身型48戸、世帯型6戸）。